

平成26年度 事業実施状況

(1) 経営方針に基づく事業の成果と課題

3年ごとに見直しをしている「事業団中長期計画（計画期間：平成27年度～29年度）」を策定した。ご利用者のライフステージに応じたサービスの提供をさらに充実するため、各種事業を推進するとともに新たな事業にも積極的に取り組んだ。

ア 施設整備等

平成27年4月から施行される生活困窮者自立支援法の主旨を実現するため、生活保護法に基づく救護施設である湊泉寮において、緊急一時保護や宿泊を伴う就労支援などの機能を持つ「生活困窮者自立支援棟『けいせんプラザ』」を27年12月に開設することとし、準備を進めた。

県北地域での障がい児療育機能及び相談支援機能の充実と就労継続支援A型の強化に取り組むため、新「地域総合支援センター『サポートネットすまいる』」を整備することとし、宇佐市からその事業用地を取得した。

日田はぎの園移転改築については、平成26年度「社会福祉施設整備事業費国庫・県費補助金」の採択を得て、27年3月25日に（株）末宗組と工事請負契約を締結した。5月21日に起工式を行い、28年2月20日の引渡を予定している。

糸口第二厚生園及び糸口通勤寮の旧建物については、26年7月から解体工事を行い10月に完了した。解体後の旧糸口第二厚生園の敷地には、グループホームいとぐちホーム2号館及び3号館を新築し27年3月に完成した。

旧なおみ園用地については、その利活用を検討したが、計画策定に至らず26年12月12日に大分県に用地を返還した。

その他、糸口第二厚生園、いとぐちホーム等の水源からマンガンが検出されたことから、現時点では飲用等に使用する末端の水質には安全性に問題はないものの、将来的に不適合となる可能性があるため、除マンガンろ過滅菌装置設置の契約を平成27年3月に締結し、6月に完成予定である。

イ 人材の確保

平成27年4月に32名の正規職員を採用した。この中で、ご利用者の身体機能の維持向上を図り生活領域の拡大につなげることと職員の支援スキル向上を目的として、言語聴覚士と作業療法士を1名ずつ採用した。

また、女性が育児休業を取りやすくするため、8名の女性職員を定数を超えて採用した。27年度の採用でもさらに同数の採用を行い、大分労働局長認定の「プラチナくるみん」の取得を目指すこととした。

一方、非正規職員については、法人が職員として採用する「障がい者雇用」の促進に努めた。雇用率は7.44%と高い水準を達成したが、今後もさらなる雇用者増を図るとともに、職域の拡大と正規職員化に取り組むこととする。

(2) 法人として

ア ご利用者サービスの充実

地域の福祉ニーズを反映し、糸口学園に児童発達支援センター、なおみ園に放課後等デイサービス事業所を開設するとともに宇佐市及び日田市に新たなグループホームを開設した。

イ 安全・安心の充実・強化

災害時等におけるご利用者の安全確保対策を点検し、災害種別ごとの避難訓練や事業継続のための体制（BCP対策）の充実・強化に努めるとともに、緊急時用の備蓄食品や物品を適切に管理した。

「危機管理対策委員会」において、BCPマニュアル作成のため、宇佐地区において大規模災害発生時における各所属と連携しての招集訓練を実施し、有事の協力体制について検証した。

ウ 経営基盤の安定化等

「減価償却相当積立金」について、昨今の国の財政状況を鑑み、今後、施設整備のための補助金を見込むことが困難なことから、年間の積立金額を1億円から2億2千万円に増額設定するとともに、名称を「施設改築修繕等積立金」に改めた。

また、相談支援事業においては、平成26年度までに求められていたサービス等利用計画の作成を、関係市町村から受託し完成させた。今後はモニタリングを継続するとともに、各地域における福祉ニーズを把握し、各サービスの利用拡大につなげたい。

広報活動においては、年間2回であった広報紙「事業団だより」の発行を4回とし、法人の活動状況等の周知を図った。

エ 人材の育成

人事考課制度により組織及び個人の目標を意識し、チャレンジする職員を育成した。特に、育成面接のさらなる充実を図り、将来を担う人材の育成に努めた。

その他、新人職員に対する指導的役割の職員の指名や「OJT推進委員会」が作成した人材育成シートを効果的に活用した。

(3) 重点目標

ア 権利擁護の徹底

「サービス向上委員会」において「虐待防止対応規程」を職員一人ひとりに徹底させた。また、人権侵害を見逃さない「風通しのよい職場づくり」をさらに推進するため、同委員会にて「職員行動規範」項目について検討したところ、「同僚などが行った不適切な対応や、人権侵害を黙って見過ごさない」などの項目の実施が不十分という結果が得られたので、平成27年度は重点的に取り組むこととした。

イ ご利用者主体の安全・安心・快適な生活の支援

ご利用者一人ひとりのニーズに応えられるよう、関係機関等との連携のもと、個別支援計画等に基づいたサービスを多職種協働で提供した。

各所属において、転倒や骨折などの事故が増加してきたことから、27年度は「転倒事故等防止対策委員会」を立ち上げ、事故防止に努める。

ウ 信頼される地域福祉の推進

これまでも災害対策や地域交流の場面で施設機能の開放等に努めてきたが、今後、さらに地域の社会資源として、また、社会福祉法人としての使命を果たすため、一層「地域公益活動」に取り組まねばならない。

資料 1

平成 26 年度 苦情相談の解決状況

(単位: 件)

		苦情相談の内容					小計	その他	合計		
		ケアの内容 に関するこ と	個人・家族・ 交友に関す ること	設備に関 すること	生活の不便 に関するこ と	行事に関す ること					
相 談	地 域		58				58		58		
	溪泉寮		38				38		38		
	のぞみ	7		1			8		8		
	学 園	1	1	1			3	32	35		
	厚生園	2	24	2	15		43		43		
	二 厚	6	19	1	3		29	1	30		
	通 勤	1	29	2		1	33		33		
	なおみ	4	3	1	2	1	11		11		
	はぎの	17	8	1	2	1	29	103	132		
合 計		38	180	9	22	3	252	136	388		
結 果	解 決	事業者	地 域		58				58		58
			溪泉寮		34				34		34
			のぞみ	7		1			8		8
			学 園	1	1	1			3	32	35
			厚生園	2	18	2	15		37		37
			二 厚	6	18	1	3		28	1	29
			通 勤	1		2			3		3
			なおみ	4	3	1	2	1	11		11
			はぎの	17	7	1	2	1	28	74	102
	小 計		38	139	9	22	2	210	107	317	
	解 決	第三者 委員	地 域								
			溪泉寮		4				4		4
			のぞみ								
			学 園								
			厚生園		6				6		6
			二 厚		1				1		1
			通 勤		29			1	30		30
			なおみ								
			はぎの		1				1	29	30
小 計			41			1	42	29	71		
計		38	180	9	22	3	252	136	388		
未 決	未 決	地 域									
		溪泉寮									
		のぞみ									
		学 園									
		厚生園									
		二 厚									
		通 勤									
		なおみ									
		はぎの									
計											
合 計		38	180	9	22	3	252	136	388		